

## 国立大学法人一橋大学の損益計算書の概要

単位：百万円

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常費用計	9,855	10,576	10,375	10,573	11,264
業務費	8,999	10,003	9,670	9,902	10,500
物件費	1,958	2,655	2,403	2,663	2,947
教育経費	742	1,354	1,043	1,238	1,300
研究経費	669	682	739	804	943
診療経費	0	0	0	0	0
教育研究支援経費	434	518	459	432	499
受託研究費等	113	101	162	189	205
人件費	7,042	7,347	7,267	7,239	7,552
役員人件費	94	90	88	86	139
教員人件費	5,174	5,603	5,430	5,300	5,472
職員人件費	1,774	1,654	1,749	1,853	1,941
一般管理費	855	570	705	670	763
その他経常費用	1	3	0	1	1
経常収益計	10,088	10,737	10,762	10,975	11,426
運営費交付金収益	5,886	5,871	5,826	5,851	6,035
学生納付金収益	3,370	3,644	3,673	3,651	3,518
附属病院収益	0	0	0	0	0
受託研究等収益	113	101	162	189	205
寄附金等収益	420	355	416	462	594
その他経常収益	299	766	685	822	1,074

※ 参考 運営費交付金予算額の推移

単位：百万円

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
運営費交付金予算額	6,118	6,199	5,824	5,862	6,082

1 施設管理運営業務の委託状況

(1) キャンパス(団地)別の所在部局等、敷地面積、建物延面積

通番号	団地名	所在部局等	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)
1	国立キャンパス	商学研究科、経済学研究科、法学研究科、社会学研究科、附属図書館他	314,494	111,438
2	小平国際キャンパス	国際共同研究センター 国際学生宿舎 課外活動共用施設他	90,625	42,873
3	神田キャンパス	国際企業戦略研究科 国際・公共政策教育部	2,163	12,779
4				
5				
6				

(2) 施設管理運営業務に関する外部委託の状況

① 契約の具体的内容

団地 通番号	ア 契約の業務内容	イ-1対象部局等 イ-2対象外部局等	ウ 契約期間	エ 入札等の 方法	オ 契約金額 (単位:円)
1	点検等及び保守、 執務環境測定	イ-1 一括契約 イ-2 -	単年	一般競争入札 (総合評価方式 によらない)	26,932,500
1	清掃	イ-1 一括契約 イ-2 -	2年	一般競争入札 (総合評価方式 によらない)	43,848,000
1	施設警備	イ-1 一括契約 イ-2 -	2年	一般競争入札 (総合評価方式 によらない)	73,080,000
1	管理業務	イ-1 一括契約 イ-2 -	2年	一般競争入札 (総合評価方式 によらない)	9,177,000
2	管理業務	イ-1 一括契約 イ-2 -	2年	一般競争入札 (総合評価方式 によらない)	※1 176,659,947
3	点検等及び保守、 執務環境測定、 施設警備	イ-1 一括契約 イ-2 -	単年	一般競争入札 (総合評価方式 によらない)	※2 75,573,435
3	清掃	イ-1 一括契約 イ-2 -	単年	一般競争入札 (総合評価方式 によらない)	※2 14,124,642

※1 3機関(一橋大学、放送大学、大学評価・学位授与機構)共同契約、一橋大学が主担当

※2 4機関(一橋大学、国立情報学研究所、大学評価・学位授与機構、国立大学財務・経営センター)共同契約、国立情報学研究所が主担当

② 契約の対象外の部局等の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の部局等がある場合の理由

対象外の部局なし

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

・国立キャンパスにおいて平成19年度に建物設備等保全業務と警備の業務を包括し、入札を行ったところ、個々契約に比し割高になった。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

平成21年度の建築設備保全業務については、建物新営、耐震改修工事を計画しており業務内容の大幅な変更が見込まれることから単年度としていたが、次年度(H22)以降は複数年契約を予定している。

エ 随意契約としている場合の理由

なし

(3) 施設管理運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
	該当なし

② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

該当なし。

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

大学図書館の業務の目的は、学習支援、教育支援、研究支援にある。大学の教育・研究が高度化していく中で、大学図書館もまたそれに即応して、高度化する必要があるため。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

契約している業務は、時間外開館業務のため、毎年度変更される学年暦にあわせることが必要になるので、単年度の契約としている。

エ 随意契約としている場合の理由

少額の契約のため。

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
a-h, k, m	パートタイム勤務職員で対応する方が、費用を含めて効果的なため。また、電子ジャーナルコンソーシアム運営、著作権処理業務等の新たな業務が発生しているため。
i-j	自動貸出装置の導入等によるセルフサービス、パートタイム勤務職員での対応が効果的なため。
n	図書館業務システムで対応している。



② 契約の対象外の館の考え方や包括化等に関する考え方

ア 契約の対象外の館がある場合の理由

該当なし。

イ 契約に際し業務を包括化した契約としていない場合の理由

大学図書館の業務の目的は、学習支援、教育支援、研究支援にある。大学の教育・研究が高度化していく中で、大学図書館もまたそれに即応して、高度化する必要があるため。

ウ 契約期間を複数年としていない場合の理由

契約している業務は、時間外開館業務のため、毎年度変更される学年暦にあわせることが必要になるので、単年度の契約としている。

エ 随意契約としている場合の理由

少額の契約のため。

(3) 図書館運営業務に関し外部委託していない業務について

業務番号	委託していない理由
a-h, k, m	パートタイム勤務職員で対応する方が、費用を含めて効果的なため。また、電子ジャーナルコンソーシアム運営、著作権処理業務等の新たな業務が発生しているため。
i-j	自動貸出装置の導入等によるセルフサービス、パートタイム勤務職員での対応が効果的なため。
n	図書館業務システムで対応している。